

証券新報

ANDO SECURITIES

2021 1/1 No.2137
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

大日本印刷 7912

◇国内総合印刷業の大手

三菱電機 6503

◇総合電機メーカー

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □2021年の主な予定 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

新年のご挨拶

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は格別のご厚誼を賜り、誠にありがとうございます。

昨年は世界的な新型コロナウイルス感染症拡大により、3月に欧米各都市でロックダウンが行われ、日本においても4月に緊急事態宣言が発令され東京五輪・パラリンピックの延期が決定されるなど、新型コロナウイルスが社会、経済に大きな影響を及ぼしました。しかしながら昨年末、ワクチン開発が進展しウィズコロナからアフターコロナへの移行期待が持てるようになりました。

各国の株式指数は昨年3月までは本格的な調整局面となりましたが、その後は相次ぐ先進国の異次元金融緩和や機動的な財政出動により、マーケットの新たな上昇に繋がりました。東京市場でも日経平均株価が11月にコロナ禍前の高値を抜いて29年ぶりの高値を付け、さらにはバブル崩壊後1991年11月以来、初めてとなる2万5000円台をつけました。今回の株高はバブル崩壊時とは異なり、総じて資本や資産が棄損しているわけではなく資産インフレとなっています。

今年はアメリカ新大統領が就任しますが、次期政権に期待と不安がある中で米国の経済ナショナリズムや脱グローバル化政策は継続すると思われ、米国との対立が続く中国は内需主導の経済を重視し米国をしのぐ経済成長をすると予想されます。日本経済もさらなる貿易相手国としての中国の存在が大きくなると思います。

コロナ禍の中、諸外国では様々な分野でデジタル化が広がり、技術革新のスピードも増していますが、日本社会のデジタル化は行政分野を中心に遅れが浮き彫りになりました。感染拡大防止のため人々の暮らしや働き方が、テレワークやオンライン会議など東京一極集中から地方へと変化もしてきています。安倍政権を引き継いだ菅政権は、デジタル庁を新設し各自治体が個別に運用している行政システムを日本全体のクラウドに移行させるなどのデジタル化推進を図り、遅れを取り戻そうとしています。これからの大きなテーマになるのではないのでしょうか。

昨年来の超低金利、前例のない財政出動は将来のインフレを招くことが想定されます。

皆様の大切な資産をインフレからお守りする金融サポートがますます重要となってまいります。今後も皆様に喜んでいただける商品やサービスをご提供し、人生100年に向けた資産形成のお手伝いを担ってまいります。

本年も一層のご支援、ご愛顧賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



安藤証券株式会社
取締役社長 安藤 敏行

焦点

2021年の主な予定

(2020年12月15日現在)

月 日	出 来 事
1月	日本製粉が社名を「ニッポン」に変更 (1月1日)
	ボルトガルがEU議長国に就任 (1月1日)
	ロシアで外国に対するオンラインでの電子ビザ申請の対象地域をロシア全土に拡大する連邦法が発効 (1月1日)
	日本ペイントHDがシンガポール塗料大手ウットラムグループの傘下に (1月1日)
	ダイヤモンド社が子会社の「地球の歩き方」などの出版事業やインバウンド事業を学研HDの子会社に譲渡し運営開始 (1月1日)
	日立オートモティブシステムズがケーシン、ショーワ、日信工業を吸収し社名を「日立アステモ」に変更 (1月1日)
	三越伊勢丹HDが不動産事業を米ブラックストーン・グループなどに譲渡 (1月4日)
	フィアット・クライスラー・オートモビルズとグループPSA (旧:PSA・プジョーシトロエン) の対等合併承認を議題とする臨時株主総会 (1月4日)
	VTホールディングスがホンダ車販売ディーラーのホンダ四輪販売丸順を子会社化 (1月4日)
	ひろぎんHDがマイティネットからIT関連事業を取得 (1月4日)
2月	LIXILが子会社のインテリア・室内装飾織物大手の川島織物セルコンのMBOに応じて譲渡 (1月6日)
	常磐開発がMBOで株式を非公開化 (1月6日)
	三井住友ファイナンス&リースがケネディクスをTOBで子会社化 (1月15日)
	愛知県美術館で「GENKYO 横尾忠則 原郷から幻境へ、そして現況は？」開催。東海地方では初の個展 (1月15日～4月11日)
	俳優の石原裕次郎が1963年に設立した「石原プロモーション」が芸能事務所としての業務を終了 (1月16日)
	大学入試センター試験に代わり、初めて「大学入学共通テスト」が実施される (1月16～17日)
	ジョー・バイデン氏がアメリカ大統領に就任 (1月20日)
	日銀金融政策決定会合 (1月20～21日)
	双日が子会社を通じて合成樹脂関連のプラマテルズを完全子会社化 (1月21日)
	ECB (欧州中央銀行:以下略) 理事会 (1月21日)
3月	京都市京セラ美術館で「平成美術:うたかたと瓦礫(デブリ) 1989-2019」開催。平成年間の日本の現代美術を総覧 (1月23日～4月11日)
	ボルトガル大統領選挙 (1月24日)
	三井不動産が東京ドームをTOBで子会社化 (1月25日)
	FOMC (アメリカの金融政策決定会合:以下略) (1月26～27日)
	鹿児島県霧島市に星野リゾートの温泉旅館ブランド「界」のひとつとして「星野リゾート 界 霧島」が開業 (1月29日)
	尾張精機が投資会社のTOBにより子会社化。名証2部上場は廃止の見通し (1月29日)
	大学入学共通テストの2回目日程。新型コロナウイルス感染症の影響で学業の遅れを認められた者が対象 (1月30～31日)
	Y!mobile (旧:ウィルコム) の一般向けPHSサービスが終了 (1月31日)
	大阪ガスがバブアニューギニアにおける石油・天然ガス開発子会社の豪 Osaka Gas Niugini を現地社に譲渡 (1月中)
	国連が世界経済状況・予測を発表 (1月中)
4月	IMFが世界経済見通しを発表 (1月中)
	世界銀行が世界経済見通しを発表 (1月中)
	アメリカ大統領施政方針演説 (1月～2月)
	ユニバーサル・スタジオ・ジャパン内に任天堂のゲームキャラクターやその世界観を再現した新エリアがオープン (2月4日)
	東京の国立新美術館で「佐藤可士和展」開催。日本を代表するクリエイティブディレクターの約30年にわたる軌跡 (2月3日～5月10日)
	京都の美術館「えき」KYOTOで「ニューヨークが生んだ伝説の写真家 永遠のソール・ライター」開催 (2月13日～3月28日)
	60作目となるNHK大河ドラマは「青天を衝け」。新一万円札の顔にもなる渋沢栄一が主人公 (2月14日から)
	東京渋谷の恵比寿ガーデンプレイスにある三越恵比寿店が閉店 (2月28日)
	さいたま新都心に衣料の「しまむら」の新本社ビルが竣工。3月には隣接地の商業棟も竣工 (2月28日)
	アメリカ大統領予算教書、大統領経済報告書発表 (2月中)
5月	アメリカ、中国、アラブ首長国連邦(UAE)がそれぞれ打ち上げた火星探査機が火星に到着 (2月中)
	LIXILが地盤調査・建物調査の事業をみずほキャピタルパートナーズに譲渡 (2月)
	サノヤスHDが造船事業から撤退し、造船子会社を新来島どくくに売却 (2月末)
	イオンがディスカウントストア事業を担う子会社のビッグ・エーとアコレを経営統合 (3月1日)
	イオングループのマックスバリュ西日本が子会社のマルナカと山陽マルナカを吸収合併 (3月1日)
	アークスが栃木県を中心にスーパーマーケット31店舗を展開するオータニを経営統合 (3月1日)
	ローソンがポプラからコンビニ事業の一部を取得 (3月1日)
	ディノス・セシールが通信販売ブランド「セシール」の事業をニフティに譲渡 (3月1日)
	TSIホールディングスがレディーズ用セレクトショップを展開する子会社のアナディスを婦人服製造などのヒロタに譲渡 (3月1日)
	音響機器メーカーのズームが音楽用電子機器輸入販売のフックアップを子会社化 (3月1日)
6月	J-REITの日本リテールファンド投資法人(存続)とMCUBS MidCity 投資法人(消滅)が合併。日本都市ファンド投資法人となる (3月1日)
	ECB理事会 (3月11日)
	マリOTT系ブランドホテルの「Wホテル」の日本初進出となる「W Osaka」が開業。デザイン監修は安藤忠雄氏 (3月16日)
	FOMC (3月16～17日)
	日銀金融政策決定会合 (3月18～19日)
	九州独立プロ野球リーグが新たに開幕 (3月20日)
	三光合成が、ヤマト・インダストリー傘下のHMヤマトから射出成形・加工事業を取得 (3月31日)
	武田薬品工業が一般医薬品の武田コンシューマーヘルスケアを米投資ファンドのブラックストーンに売却 (3月31日)
	第四北越フィナンシャルグループ傘下の第四銀行と北越銀行が合併し「第四北越銀行」となる (3月31日)
	横浜市に桜木町駅前から横浜ワールドポーターズ前までを繋ぐ日本初の都市型ローブウェイ「ヨコハマ・エア・キャビン」が開業 (年度末)
7月	アウトソーシングがアイルランド最大の人材派遣・紹介会社 Cpl Resources plc を買収 (1～3月中)
	米投資ファンドKKRと楽天が、米ウォルマート傘下の西友を買収 (第1四半期 (1～3月中))
	米ウーバーテクノロジーズが自動運転開発子会社ATGを米アマゾン・ドット・コムなどが出資する同業の米オーロラ・イノベーションに売却 (1～3月中)
	キリンHDが豪州での飲料事業を現地の乳製品大手ベガ・チーズに譲渡 (1～3月中)
	ソフトバンクグループが携帯端末卸販売の米ブライツスターを投資ファンドに譲渡 (3月中)
	日本人として2人目の国際宇宙ステーション船長を務める星出彰彦宇氏を乗せ米スペースX社のロケット打ち上げ (3月)
	ヤフーとLINEが経営統合 (3月)
	富士ゼロックスが社名を「富士フイルムビジネスイノベーション」に変更 (4月1日)
	ソニーが社名を「ソニーグループ」に変更。4子会社が経営統合し統合会社「ソニー」となる (4月1日)
	古河電池がマクセルHDから積層ラミネート型リチウムイオン電池事業を取得 (4月1日)
8月	三菱UFJリースと日立キャピタルが合併 (4月1日)
	ジャパンネット銀行が社名を「PayPay銀行」に変更 (4月5日)
	東京国立博物館で「国宝 鳥獣戯画のすべて」開催。全4巻を史上初の一挙公開 (4月13日～5月30日)
	ECB理事会 (4月22日)
	JR 熊本駅東口に複合商業施設の駅ビル「アミュプラザくまもと」が開業 (4月23日)
	日銀金融政策決定会合 (4月26～27日)
	FOMC (4月27～28日)
	極東貿易が計測器大手メーカーのミットヨから地震計関連事業を取得し事業を開始 (4月)

月 日	出 来 事
4月	沖電気工業（OKI）が設計・生産受託サービス事業を展開するグループの2社を経営統合（4月）
	愛知県名古屋市の「イオンモール名古屋みなと」が閉店。今後の新たな再開発計画を鑑み一旦営業終了（春）
	小田急線海老名駅の隣接地に鉄道ミュージアム「ロマンスカーミュージアム」が開業（春）
	高級ホテルブランド「アマン」の創業者らが手掛ける旅館ブランド「アズミ」の第1号を瀬戸内エリアで開業（春）
5月	「西武園ゆうえんち」がリニューアルオープン（春）
	住友不動産が昨年5月に京都マルイが撤退したビルを大規模商業施設「京都河原町ガーデン」としてリニューアルオープン（春）
	日本電気がスイスの大手金融ソフト企業アパロックを同社を傘下に置く持ち株会社ごと買収（4月まで）
	トヨタ自動車が欧州で「キント」事業開始。定額課金やカーシェアリングなどのモビリティサービスを統括（4月）
6月	三井E&S HDが環境リサイクル・バイオガス関連のグループ会社をJFEエンジニアリングに売却（4月）
	大阪大学とNECがスーパーコンピューターシステム「SQUID」の運用を開始（5月1日）
	三十三フィナンシャルグループ傘下の三重銀行と第三銀行が合併し「三十三銀行」となる（5月1日）
	国際体操連盟（FIG）個人総合ワールドカップ東京大会開催。東京五輪テストイベントとなる（5月4日）
7月	世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）がシンガポールで開催。スイスで開催予定だったがコロナ禍の状況を踏まえ（5月13～16日）
	東京のアーティゾン美術館で「クロード・モネー風景への問いかけ」が開催。風景画など約140点を展示（5月29日～9月10日）
	大阪市にライフスタイルホテル「アロフト大阪堂島」が開業。旧堂島ホテルの建替計画（5月）
	Googleが提供する写真ストレージサービス「Google Photo」の容量無制限アップロードが一部を除き終了（5月）
8月	富士通が「親指シフト」キーボードの法人向け販売を終了（5月）
	GoogleがGmailやGoogleフォトなどについて2年利用がないとデータ削除する新ポリシーを施行（6月1日）
	延期となっていた欧州サッカーUEFA EURO 2020開催。コロナ禍を考慮し欧州全土の複数都市で分散開催（6月11日～7月11日）
	FOMC（6月15～16日）
9月	日銀金融政策決定会合（6月17～18日）
	阿波銀行が証券口座に関する権利義務を野村HD傘下の野村証券に譲渡（6月21日）
	東京の三菱一号館美術館で「三菱創業150周年記念 三菱の至宝展」開催。国宝・重文含む100点の工芸品など（6月30日～9月12日）
	東京駅前・常盤橋地区の日本一高いビル「トーチタワー（2027年竣工）」を擁する再開発のうち「常盤橋タワー」が先行開業（6月）
10月	新しい500円硬貨の発行が開始。偽造防止のため2つの金属色を組み合わせたデザイン（2021年上期）
	日銀金融政策決定会合（7月15～16日）
	延期となった2020年東京五輪に対応し（昨年に続き）本年に限り「海の日」「スポーツの日」が移動（7月22～23日）
	ECB理事会（7月22日）
11月	延期となっていた2020年東京五輪が開催（7月23日～8月8日）
	FOMC（7月27～28日）
	湖池屋が初めての九州生産拠点として九州阿蘇工場を開業（7月）
	石川県白山市に「イオンモール白山」が開業。北陸最大級の大型商業施設になる予定（7月）
12月	横浜市で整備中の大型商業施設「グランシップ」に三越伊勢丹グループ商業施設「フード&タイムイセタンオオフナ」開業（7月）
	新潟県で「越後妻有アートトリエンナーレ2021・大地の芸術祭」が開催（7月下旬～9月中旬）
	大分県・別府温泉に星野リゾートの温泉旅館ブランド「界」のひとつとして「星野リゾート 界 別府」が開業（夏）
	映画「シン・ウルトラマン」が公開。日本アカデミー賞で主要7部門を制覇した映画「シン・ゴジラ」の脚本・監督コンビの作品（夏）
1月	延期となった2020年東京五輪に対応し（昨年に続き）本年に限り「山の日」が移動（8月8日）。なお日曜のため9日も振替休日）
	延期となっていた2020東京パラ五輪が開催（8月24日～9月5日）
	福岡・天神のシンボリックなファッションビル「イムズ」が再開発のため閉店（8月）
	池袋西口にあるファッションビル「池袋マルイ」が閉店（8月）
2月	マイクロソフトのインターネットエクスプローラー（Internet Explorer）11のサポートが段階的に終了（8月から）
	ファミリーマートがバン・パシフィック・インターナショナルHD（ドン・キホーテなどを運営）の株式を追加取得し持ち分法適用会社化（8月まで）
	古いAndroidスマホで一部サイトが閲覧不能に。無料のサーバ証明書サービスで期限切れが起きるため（9月1日）
	ECB理事会（9月9日）
3月	日銀金融政策決定会合（9月21～22日）
	FOMC（9月21～22日）
	京都市京セラ美術館で開館1周年記念展「モダン建築の京都」開催。歴史都市に息づく“近代建築”に迫る（9月25日～12月26日）
	三重県で国民体育大会「三重とこわか国体」が開催（9月25日～10月5日）
4月	愛知県豊田市の「松坂屋豊田店（旧：豊田そごう）」が閉店（9月30日）
	国内女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」が開幕（9月）
	政府が「デジタル庁」を発足（9月）
	宇宙航空研究開発機構（JAXA）が新しい宇宙飛行士の募集を実施。13年ぶり（秋）
5月	愛知県名古屋市区にイオンモール開発のオフィス複合型商業施設「ノリタケの森プロジェクト（仮称）」が開業（秋）
	愛知県春日井市に開発中の複合商業施設「春日井商業プロジェクト（春日井SC）（仮称）」が開業（秋）
	ドラッグストア大手のマツモトキヨシとココカラファインが経営統合（10月1日）
	UAEで「ドバイ国際博覧会（ドバイ万博）」開催。コロナ禍の影響により1年延期となっていた（10月1日～翌年3月31日）
6月	日銀金融政策決定会合（10月27～28日）
	ECB理事会（10月28日）
	ハッブル宇宙望遠鏡の後継機であるジェイムズ・ウェッブ宇宙望遠鏡が打ち上げ（10月31日）
	現在の衆議院議員が任期満了を迎えるため、衆議院解散が無ければこの時期に第49回衆議院議員総選挙が執行される（10月）
7月	50音別電話帳「ハローページ」が最終版の発行をもって廃止（10月以降）
	FOMC（11月2～3日）
	NTTドコモが「iモード公式サイト」の提供を終了。iモードそのものの終了は2026年3月（11月30日）
	国産の新型乗用車に自動ブレーキ搭載が義務付けられる（11月）
8月	東京の春日・後楽園駅前地区再開発「文京ガーデン」の開発が完了（11月）
	神奈川県横浜市内に「横濱ゲートタワー」がオープン（冬）
	北海道・白老（しおらい）町に星野リゾートの温泉旅館ブランド「界」のひとつとして「星野リゾート 界 ポロト」が開業（冬）
	ドバイ万博における日本のナショナルデーとなる「ジャパンデー」（12月11日）
9月	FOMC（12月14～15日）
	ECB理事会（12月16日）
	日銀金融政策決定会合（12月16～17日）
	愛知県岡崎市の日清紡工場跡地再開発「つむぎテラシア」の商業核ショッピングセンター「イオンタウン岡崎美合」が開業（12月）
10月	日本の支援により、世界有数の麻薬生産地アフガニスタンで麻薬探知犬の訓練施設が初めて設置される（2021年末）
	東京センチュリーがフィリピンの合併リース・ファイナンス会社BPICTを子会社化
	三井化学が本州化学工業をTOBで子会社化
	ホンダが埼玉県の狭山工場から四輪生産を寄居工場に移管。1～2年を目途に狭山工場は閉鎖
11月	沖縄県沖縄市のコサ運動公園に「沖縄アリーナ」がオープン
	オリエンタルランドが「トイ・ストーリー」をテーマにした新ディズニーホテルを開業
	国際深海生物学会（本部・英国）のシンポジウムが静岡市で開催。アジアで開かれるのは初めて
	JAXAの新型基幹ロケット「H3ロケット」の試験機初号機打ち上げ
12月	東京の地下鉄銀座線の渋谷駅が約130m東へ移設が完了
	ベトナムにホーチミン地下鉄が完成
年内を予定	

大日本印刷

7912



- 発行済株式数 324,240千株
- 株価(2020/12/15) 1,905円
- E P S 74.77円
- P E R (連) 25.5倍
- 高値(2020/2/6) 3,135円
- 安値(2020/12/11) 1,853円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
19/3	1,401,505	49,898	58,259	▲35,668	▲118.22	64.00
20/3	1,401,894	56,274	63,786	69,497	235.18	64.00
21/3予	1,340,000	40,000	48,000	21,000	74.77	64.00

◇国内総合印刷業の大手

同社は国内総合印刷業の大手で、強みは印刷と情報の様々な技術を掛け合わせることにあり、印刷の基本工程から生み出された技術をベースとしながら、常に最先端のものへと磨き続け、応用・発展させていくことで、多様な事業を創出している。

事業領域は、情報コミュニケーション部門、生活・産業部門、エレクトロニクス部門からなる印刷事業と、北海道コカ・コーラボトリング株式会社の飲料事業で構成されている。

情報コミュニケーション部門は、出版関連(出版メディア、出版流通)と情報イノベーション(マーケティング、情報セキュリティ)、イメージングコミュニケーション(写真プリント等)で構成され、デジタルマーケティングの推進や、キャッシュレス決済関連事業の拡大に注力するほか、人手不足や働き方改革の対策のひとつとして企業等の業務を代行するBPO事業などを推し進めている。

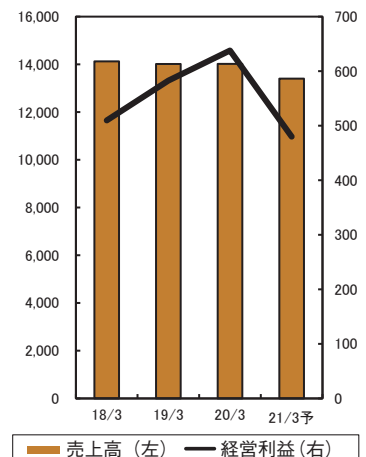
生活・産業部門は、包装と生活空間、産業資材の3分野で構成され、包装関連では、食品や飲料、日用品・医薬品等のパッケージの高機能化と安定的な供給に努めている。生活空間においては、住宅や商業施設、医療・介護施設、自動車や鉄道車両の内外装材などの製品・サービスを幅広く手掛けている。産業用高機能材関連では、リチウムイオン電池や太陽電池用の部材のほか、高機能フィルムなどを提供している。

エレクトロニクス部門は、ディスプレイ関連製品および電子デバイスの事業を国内外で展開している。

飲料部門においては、コカ・コーラブランドを活かして、独自の製品開発を行うほか、自動販売機事業、量販店向けの販売促進活動なども展開している。

2025年3月期に営業利益750億円とし、安定的にROE5.0%以上を確保することを目指して、2021年3月期からの3ヶ年の中期経営計画をスタートさせた。4つの成長領域(知とコミュニケーション、食とヘルスケア、住まいとモビリティ、環境とエネルギー)の視点と収益性・市場成長性の2つの軸で、事業が生み出す価値を見直し、4つの注力事業(IoT・次世代通信関連、データ流通関連、モビリティ関連、環境関連)を中心に経営資源を最適に配分することで、強い事業ポートフォリオの構築を図る。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

三菱電機

6503

- 発行済株式数 2,147,201千株
- 株価(2020/12/15) 1,535.5円
- PER(連) 27.4倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
19/3	4,519,921	290,477	315,958	226,648	105.65	40.00
20/3	4,462,509	259,661	281,986	221,834	103.41	40.00
21/3予	4,050,000	150,000	175,000	120,000	55.94	—

(注:2021年3月期において、現時点では基準日における配当予想額は未定。)

◇総合電機メーカー

同社は総合電機メーカーで、主な事業として、重電システム(タービン発電機、大型映像表示装置、エレベーター等)、産業メカトロニクス(プログラマブルコントローラ、数値制御装置、カーマルメディア機器等)、情報通信システム(無線通信機器、人工衛星、ネットワークセキュリティシステム等)、電子デバイス(パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置等)、家庭電器(液晶テレビ、ルームエアコン、冷蔵庫等)の5事業を展開している。技術に立脚した事業優位性を特許で中長期的に守り、積極的な知的財産活動をグローバルに展開しており、特許庁(JPO)発表の特許登録件数(2019年)で国内第2位に、世界知的所有権機関(WIPO)発表の国際出願上位出願人(2019年)で世界第2位にランキングされている。

経営戦略として、経営基盤(顧客との繋がり、技術、人材、製品等)の強化に加え、事業モデルの変革により、グループ内外の力を結集した統合ソリューションを提供する。電力システムと交通システム、ビルシステム、FAシステム、自動車機器、宇宙システム、パワーデバイス、空調冷暖システムにおいて、市場ニーズの取込みや技術開発強化などの基本動作の徹底による収益力の向上を目指す。研究開発は、暮らしを表わすライフ、生活に必要なものを生み出すインダストリー、社会を支えるインフラ、これらを繋ぐモビリティという4つの領域において、短期・中期・長期の視点でバランスよく推進しつつ、同社独自のコンパクトな人口知能(AI)技術である「Maisart」や、5G関連技術の開発も強化していく。また、オープンイノベーション等を積極活用した、循環型ビジネス、データ利活用ビジネス、プラットフォームビジネスなど、新たな事業モデルや新事業の創出・育成を加速していく方針である。

野村不動産マスターファンド投資法人 3462

- 発行済口数 4,715,200口
- 株価(2020/12/15) 138,900円
- PER 25.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
20/8	37,577	15,212	12,803	12,799	2,714	3,317
21/2予	38,347	15,413	13,085	13,084	2,774	3,330
21/8予	38,390	15,197	12,882	12,881	2,731	3,288

◇野村不動産をスポンサーとする総合型REIT

野村不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ポートフォリオは国内最大級の規模を有する総合型REITである。2020年10月1日現在の保有物件は299件、取得総額1兆663億円で、投資対象エリアは東京圏が83.0%を占めており、主な物件は新宿野村ビル(東京都)や日本電気本社ビル(同)、麹町ミレニアムガーデン(同)、野村不動産天王洲ビル(同)などである。

2021年2月期および2021年8月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3,330円、3,288円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2020年12月15日現在

株式分割・投資口分割

コード	市 場	銘 柄	基準日	割当率
4369	東 1	トリケミカル研究所	2021/1/31	1 → 4
7076	名セ	名南M&A	2021/1/31	1 → 2
8953	東 R	日本リテールファンド投資法人	2021/2/28	1 → 2
3107	東 1	ダイワボウホールディングス	2021/3/31	1 → 5
3635	東 1	コーエーテクモホールディングス	2021/3/31	1 → 1.3

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金		売買委託手数料(税込)	
	50万円以下の場合	約定代金の	1.216380%
50万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.184370% + 159円
100万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.896280% + 3,040円
300万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.842930% + 4,640円
500万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.704220% + 11,576円
1,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.554840% + 26,514円
3,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.277420% + 109,740円
5,000万円超	1億円以下の場合	約定代金の	0.096030% + 200,435円
	1億円超の場合	約定代金の	0.085360% + 211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売却等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

カレラ Jリートファンド
追加型投信／国内／不動産投信

愛称：**ナショナル テニス サポーターファンド**

National Tennis Supporter Fund

安藤証券およびカレラアセットマネジメント株式会社は、当ファンド
取扱いにより得られた収益の一部を「公益財団法人日本テニス協会」
に寄附します。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドは実質的にJリートに投資を行いますので、基準価額は主にJリートの価格変動、Jリートの収益や財務内容の影響等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大2.20%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4795%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。